

2019年度定時総会開催報告

5月18日、福岡市のホテルオークラ福岡で定時総会を開催し、2018年度事業報告・2019年度事業計画などの議案が原案通り議決されました。

2019年度の取り組みとして、建設企業の経営基盤の強化と健全な発展のための「経営に関する各種施策研究」、急速な変化と高度化に対応するための「建設生産システムの研究」、「働き方改革への対応」、「外国人労働者の受け入れ問題」などを挙げ、スピード感を持って各事業に取り組み、建設業界発展に努めていく旨挨拶をしました。



2019年度 事業計画骨子

2019年度事業活動は、魅力ある建設産業の再構築と地場建設業の活性化のため、行政及び関係団体と連携を図りながら下記事業を推進することとしています。

- ① 社会資本整備の計画的推進のための安定的な公共事業予算の確保と災害に強い国土づくり
- ② 地域社会を支える建設業の経営基盤の強化と健全な発展への対応
- ③ 建設業の担い手確保と労働災害防止対策の推進
- ④ 建設業における社会的責任への対応
- ⑤ 戦略的な広報活動の推進

もしも…!!に備えて

災害時に備え、ブルーシート、土のうなど、災害対策用品を常備しています。福岡県建設業協会会員企業(表紙ロゴマーク参照)は、災害に対する備えがあります。

※(一社)福岡県建設業協会と福岡県建設業協同組合、(一社)福岡県木造住宅協会で構成する福岡県建築物災害対策協議会は、福岡県と災害への緊急対応を迅速かつ適正に行うための協定を締結しています。



HITOMACHI
INFO
ひとまちインフォメーション

大規模自然災害に備えた新体制強化

国土交通省
九州地方整備局

**激甚化する災害に対応し、自治体支援の強化や地域の安全・安心を確保するため
新たな防災専属組織を設置し、防災体制を充実・強化**

九州地方整備局では、平成31年4月1日に新たな防災専属組織を立ち上げ防災体制の強化に乗り出した。新たに設置されたのは、「統括防災官」、「防災管理室」、「防災情報調整官」や「災害対策マネジメント室」。防災課も「防災室」に拡充された。

体制強化の背景

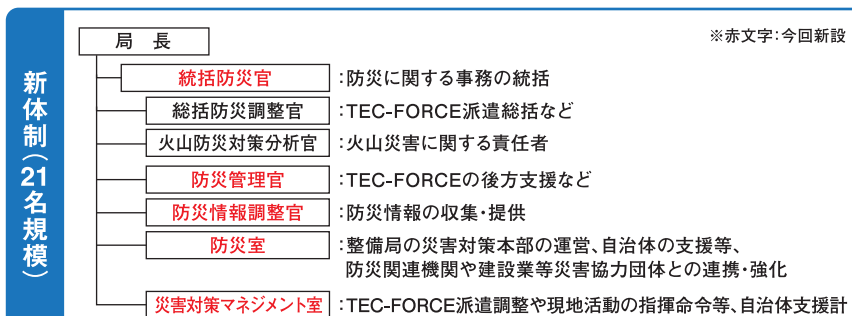
万が一災害が起きた場合は早急な対応が求められる。一方、南海トラフ巨大地震や津波などの脅威や大規模自然災害が危惧される中、地方公共団体などでは災害対応を行う職員などの不足も顕著化し、対応への不安が背景となり、緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)への期待も増大している。



▲整備局災害対策本部で被害の全容把握と対応指揮



▲TEC-FORCEを被災地へ派遣し被災自治体を支援



問合せ先

九州地方整備局 防災室(内線2152)
電話:092-471-6331(代表) FAX:092-476-3467